

令和7年5月23日
課名 土木建築局河川課
担当者 課長 水頭
内線 3928

本川流域における流域水害対策協議会（第5回）の開催結果について

1 要旨・目的

特定都市河川流域である本川流域において、流域水害対策計画（以下、「計画」という。）に定める各取組の進捗状況等に対して、有識者等から意見を聴取し、計画的かつ総合的に流域治水を進めるため、第5回本川流域水害対策協議会（以下、「協議会」という。）を開催したので報告する。

2 現状・背景

本川流域においては、令和4年7月25日に特定都市河川流域に指定したことに伴い、同年9月28日に協議会を設置し、協議会での意見等を踏まえ、令和5年3月31日に計画を策定した。

計画策定以降、関係者において、定期的に協議会及びワーキンググループを開催し、各取組の進捗状況等について意見聴取を行いながら、計画を効果的に実施・運用している。

3 概要

(1) 対象者

本川流域の住民や事業者等

(2) 事業内容（実施内容）

ア 開催日時等

開催日時	場所
令和7年3月19日（水） 13:30～15:00	竹原市役所 大会議室

イ 議事

- ・本川流域水害対策協議会規約の改正について
- ・流域水害対策計画に係る各取組の実施について

ウ 主な意見

- ・本川の河川整備については、早期完成に努めること。
- ・排水ポンプや雨水貯留施設の整備については、内水被害の軽減のための取組であるため、早期完成に努めるとともに、外水への影響があつてはならないため、本川の河川整備との整合を十分に図ること。
- ・地域住民の協力があり整備ができていることを念頭に置き、県・市・地域住民がコミュニケーションを取り、流域治水を推進していただきたい。
- ・雨水貯留施設の平常時の利活用について、地域に丁寧な説明を行いながら検討すること。
- ・ため池の整備や山林の保全については、利水と治水の両立、通常の管理と水害を減らす対策との両立、これらの可能性を考えて取り組むこと。
- ・立地適正化計画については、水害を考慮した計画へ見直しとなっており、引き続き流域治水の取組との整合を図ること。
- ・土砂流出対策については、令和3年豪雨における浸水被害発生の要因となっていることから、浸水被害の軽減のための取組として非常に意義があり、継続して取組を進めること。

(3) スケジュール

議事概要等については県ホームページにて掲載

(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/99/tokuteitoshi-003.html>)

(4) 予算（補助事業・単県）

—

(5) 今後の対応

引き続き、協議会において各取組の進捗状況や検討状況、今後の方向性について意見聴取を行いながら、関係者が協働して計画を効果的に実施・運用するとともに、必要に応じて計画の見直しを行い、浸水被害対策を総合的に推進する。

4 協議会構成員

(敬称略)

構成員	備考
内田 龍彦 (広島大学大学院 先進理工系科学研究科 教授)	座長
今川 朱美 (広島工業大学 工学部 環境土木工学科 准教授)	
土田 勇 (元竹原消防署長)	
竹原市長	
広島県 農林水産局長	
広島県 土木建築局長	会長

※会長は協議会の招集を行い、座長が協議会の運営・進行を行う。

本川流域水害対策計画の概要

(計画策定者) 広島県、竹原市

- (基本方針)
 - ・都市浸水の発生を防ぐべき目標となる降雨(計画対象降雨)を**平成30年7月豪雨実績(24時間雨量296mm)**と定め、河川整備により河川からの溢水・越水を防止するとともに、雨水貯留施設の整備・排水ポンプの増設等により内水氾濫による**床上浸水を防止する**
 - ・浸水が想定される区域については、まちづくり計画等を考慮の上、土地利用規制等を活用し、流域内住民等の安全の確保を図る
 - ・想定し得る最大規模まであらゆる水害リスクを可能な限り想定し、人命を守り、経済被害の軽減に取り組む

(計画の期間) 概ね20年

1 気象をできるだけ防ぐ・減らす対策

○洪水氾濫対策

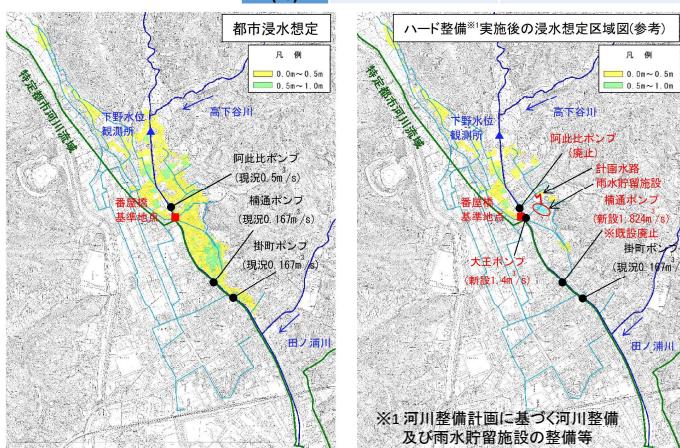
河川整備を実施し、河川からの溢水・越水を防止



流域水害計画(ハード整備)による効果

目標降雨に対し、
ハード整備により
浸水戸数や浸水面
積を軽減

項目	都市浸水想定	ハード整備実施後の浸水想定区域図(参考)
浸水戸数 (戸)	374 (床上68含む)	81 (床上浸水無し)
浸水面積 (ha)	24.9	9.3

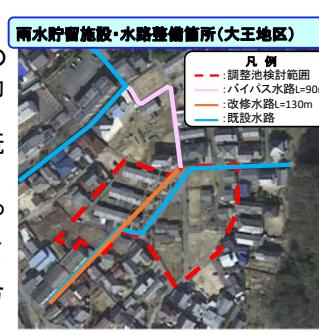


1 気象をできるだけ防ぐ・減らす対策

○内水氾濫対策

■雨水貯留施設及びポンプ場の整備を行うとともに、より効果的な浸水対策となるよう、計画水路(バイパス水路)・既設水路改修を実施

■雨水貯留施設の整備にあたっては、住民とのリスクコミュニケーション等のきっかけとなるよう、平常時の利活用方法についても検討



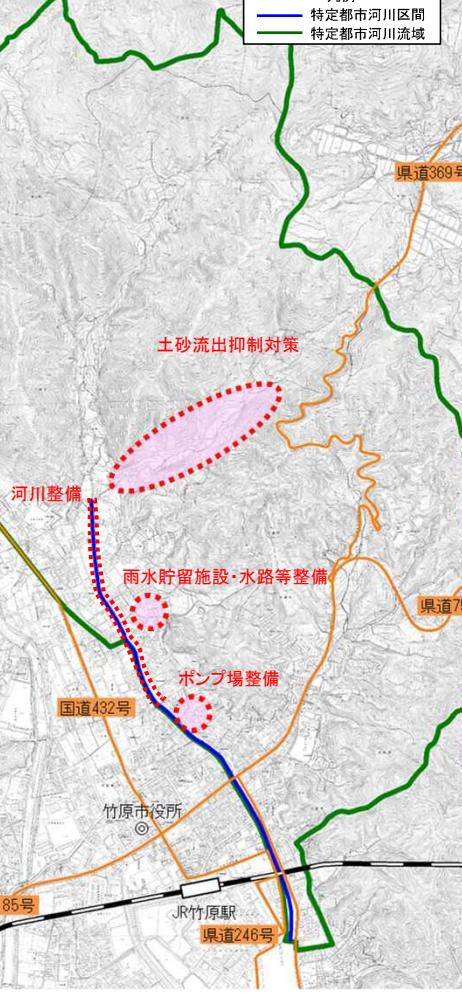
○土砂流出抑制対策

土砂流出の恐れの高い地域を調査し、土砂流出を抑制する対策として治山ダム等の整備について検討

2 被害対象を減少させるための対策

○水災害リスクを考慮したまちづくり・住まい方の工夫

都市浸水想定においてハード整備後にも水災害リスクが存するエリアについては、土地利用の方向性を十分に整理した上で、浸水被害対策を検討し、防災指針へ反映



3 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

○リスクコミュニケーションの充実

■被害の最小化を図るため、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成・周知、住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進等の取組について推進

○洪水時・発災時の防災情報の充実

■洪水被害発生時における住民の適切な避難判断・行動を支援するため、水防管理者等へ洪水に係る正確な情報をいち早く提供

■住民の主体的な避難を促すための防災情報を発信